



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部
IRグループ グループ長 (氏名) 若杉 哲

TEL 03-5208-5902

定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日

配当支払開始予定日

平成27年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,008	8.3	9,546	△0.6	10,054	0.1	4,486	△17.1
26年3月期	121,015	22.3	9,603	23.9	10,047	21.3	5,410	4.5

(注) 包括利益 27年3月期 8,118百万円 (△46.8%) 26年3月期 15,261百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	158.18	—	5.9	8.0	7.3
26年3月期	191.03	—	8.3	9.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 322百万円 26年3月期 366百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	131,036	79,035	60.3	2,784.30
26年3月期	119,252	72,078	60.4	2,542.96

(参考) 自己資本 27年3月期 79,035百万円 26年3月期 72,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,498	△8,540	△2,296	7,807
26年3月期	9,636	△11,518	△602	9,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,139	20.9	1.8
27年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,196	26.6	1.6
28年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		27.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	5.0	8,800	△7.8	9,200	△8.5	4,300	△4.1	151.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,080,978 株	26年3月期	30,080,978 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,694,733 株	26年3月期	1,736,743 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,364,950 株	26年3月期	28,321,874 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,243	10.2	3,795	14.9	3,897	15.9	3,705	18.5
26年3月期	4,756	13.7	3,303	19.1	3,361	19.0	3,128	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.65	—
26年3月期	110.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	64,545		47,379		73.4	1,669.09		
26年3月期	63,434		44,219		69.7	1,560.08		

(参考) 自己資本 27年3月期 47,379百万円 26年3月期 44,219百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 販売実績	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高1,310億8百万円(前期比8.3%増)、営業利益95億46百万円(前期比0.6%減)、経常利益100億54百万円(前期比0.1%増)、PAGOの収益力改善を目的としたリバイバルプランによる費用などを特別損失に計上した結果、当期純利益は44億86百万円(前期比17.1%減)となりました。なお、平成26年12月に当社連結子会社Fuji Seal Poland Sp. zo. o.(ポーランド)で発生した火災事故により焼損した棚卸資産及び建物、機械装置等の特別損失に対し同額の受取保険金を特別利益として計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高401億96百万円(前期比0.5%減)、タックラベルは売上高98億92百万円(前期比2.0%増)、ソフトパウチは69億17百万円(前期比18.4%増)、機械は売上高72億25百万円(前期比17.1%増)、その他は売上高105億45百万円(前期比17.3%増)となりました。

その結果、日本全体の売上高は747億77百万円(前期比5.2%増)、損益面では営業利益76億13百万円(前期比8.5%増)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高196億68百万円(前期比12.2%増、現地通貨ベース3.6%増)、その他ラベルは売上高15億11百万円(前期比2.1%減、現地通貨ベース9.6%減)、機械は売上高22億9百万円(前期比18.2%増、現地通貨ベース9.2%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は234億98百万円(前期比12.1%増、現地通貨ベース3.6%増)、損益面ではインドアナ新工場の稼働開始による費用の増加などが影響し営業利益20億98百万円(前期比2.3%減、現地通貨ベース9.8%減)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高131億30百万円(前期比19.6%増、現地通貨ベース10.6%増)、ソフトパウチは4億65百万円(前期比182.2%増、現地通貨ベース160.9%増)、機械は売上高39億80百万円(前期比27.9%増、現地通貨ベース18.3%増)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は175億76百万円(前期比23.3%増、現地通貨ベース14.0%増)となりました。損益面では売上増加により営業利益7億14百万円(前期比24.5%増、現地通貨ベース15.1%増)となりました。

(PAGO)

シュリンクラベルなど撤退した事業及び販売単価下落の影響により売上高は166億90百万円(前期比1.3%増、現地通貨ベース7.6%減)、損益面では販売単価の下落及び生産改革の遅れなどが大きく影響し営業損失8億1百万円(前期は営業利益1億5百万円)となりました。

(アセアン)

インドネシア、ベトナムでシュリンクラベルが大きく伸びましたが、一部商品の商流の変更を第2四半期から実施したためシュリンクラベル他の売上高は20億54百万円(前期比3.3%増)、機械は売上高3億21百万円(前期比7.2%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は23億76百万円(前期比3.8%増)、損益面では先行投資の影響により営業損失1億16百万円(前期は営業損失2億円)となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチの拡販や円安による為替換算の影響などにより、連結売上高は前期比5.0%増の1,375億円を見込んでおります。

損益面では、売上高の増加による収益増加の一方で、設備投資に伴う減価償却費の増加、及び当社連結子会社であるFuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド)における復旧費用などを見込んでおります。その結果、営業利益88億円(前期比7.8%減)、経常利益92億円(前期比8.5%減)、当期純利益43億円(前期比4.1%減)を見込んでおります。

なお、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド)での火災事故に対する製品供給体制につきましては、連結子会社及び現地協力先への生産移管が完了し、一部は操業を再開しております。また、生産設備につきましても再発防止策とともに更新及び改修を進めております。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

株式会社フジシールサウスイーストアジア(アセアン)は、平成27年4月1日付で株式会社フジシール(日本)に吸収合併されたことに伴い、平成28年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、同社が行っていた事業を「アセアン」から「日本」に含めております。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	平成27年3月期	平成28年3月期 (予想)	前期比 (%)	平成27年3月期	平成28年3月期 (予想)	前期比 (%)
日本	74,777	76,100	101.8	7,613	7,850	103.1
米州	23,498	30,300	128.9	2,098	2,150	102.5
欧州	17,576	16,800	95.6	714	△1,000	—
PAGO	16,690	15,600	93.5	△801	△300	—
アセアン	2,376	2,800	117.8	△116	100	—
消去又は全社	△3,911	△4,100	—	39	—	—
連結合計	131,008	137,500	105.0	9,546	8,800	92.2

(注) 上記業績予想の算定における為替換算レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円であります。なお、平成28年3月期よりPAGOについてはユーロで換算しております。(平成27年3月期は、1米ドル=105.79円、1ユーロ=140.35円、1スイスフラン=115.56円)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は1,310億36百万円で、前期末と比較し117億83百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億52百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が30億86百万円、たな卸資産が25億98百万円増加したほか、Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド)の火災事故に係る受取保険金を未収入金に計上したことなどにより流動資産が73億31百万円増加しております。また、設備投資の実施による有形固定資産の増加が29億71百万円、投資その他の資産が14億12百万円増加しました。

負債合計は520億円となり、前期末と比較し48億25百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が16億59百万円の増加、株式会社フジシールウエストの宇部工場建設に係る流動負債その他(設備関係支払手形)が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加32億46百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加40億71百万円などにより前期末と比較し69億57百万円増加し790億35百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ12億78百万円減少し78億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、94億98百万円の収入(前連結会計年度は96億36百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益77億38百万円を計上し、減価償却費63億5百万円による収入と法人税等の支払額(又は還付額)36億30百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億40百万円の支出(前連結会計年度は115億18百万円の支出)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出86億14百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億96百万円の支出(前連結会計年度は6億2百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済額13億39百万円及び配当金の支払額12億24百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成23年3月期	第54期 平成24年3月期	第55期 平成25年3月期	第56期 平成26年3月期	第57期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	63.1	63.0	58.1	60.4	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.5	57.3	66.0	83.5	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	1.4	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.9	91.6	162.7	151.2	136.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開拓、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成27年3月期における期末配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり21円とする予定であります。これにより中間配当金(1株当たり21円)を加えました平成27年3月期の年間配当金は1株当たり42円となり、連結配当性向は26.6%となります。なお、本件は、平成27年5月19日開催予定の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

また、平成28年3月期につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金を42円とさせていただく予定であります。これによる平成28年3月期予想連結配当性向は27.7%となる見込みであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様への適応力を強化し、ビジネス拡大を目指す
- ・たゆまない成長の基盤づくり
 - －ものづくり力
 - －開発力
 - －人財力
 - －リスクマネジメント力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- －平成26年12月に発生したポーランド工場の火災事故を教訓に、事故を根本的に起こさない体質にするものづくり体制、経営体制の確立
- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する
- －成長のための投資戦略、財務戦略の強化
- －グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成
- －市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメントを行う
- －品目別については、特にタックラベルを中心にプロジェクトを展開し質及びスピードを上げていくことで、グループ全体の売上・利益を含めた成長を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,261,432	7,908,628
受取手形及び売掛金	29,224,542	30,465,399
電子記録債権	2,015,630	3,861,445
商品及び製品	5,689,075	7,394,086
仕掛品	2,970,429	2,639,976
原材料及び貯蔵品	5,046,636	6,270,927
繰延税金資産	992,975	960,080
その他	1,932,173	4,666,330
貸倒引当金	△412,150	△115,085
流動資産合計	56,720,745	64,051,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,605,718	32,112,094
減価償却累計額	△12,036,984	△13,934,336
建物及び構築物(純額)	16,568,734	18,177,757
機械装置及び運搬具	67,741,671	77,351,239
減価償却累計額	△46,095,327	△52,226,397
機械装置及び運搬具(純額)	21,646,344	25,124,841
土地	7,063,976	7,069,528
リース資産	500,773	527,517
減価償却累計額	△205,589	△229,946
リース資産(純額)	295,184	297,571
建設仮勘定	6,686,955	4,699,301
その他	5,385,172	5,086,216
減価償却累計額	△4,365,819	△4,203,251
その他(純額)	1,019,353	882,965
有形固定資産合計	53,280,548	56,251,965
無形固定資産		
のれん	107,221	78,919
その他	1,380,430	1,476,417
無形固定資産合計	1,487,652	1,555,337
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,017,005	※1 6,719,660
退職給付に係る資産	1,268,974	1,128,174
繰延税金資産	840,297	727,920
その他	716,051	678,467
貸倒引当金	△78,359	△77,266
投資その他の資産合計	7,763,969	9,176,957
固定資産合計	62,532,170	66,984,260
資産合計	119,252,916	131,036,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,279,402	14,468,801
電子記録債務	4,896,401	5,366,230
短期借入金	3,835,684	4,130,139
1年内返済予定の長期借入金	1,280,000	1,260,000
リース債務	65,945	70,448
未払金	3,064,984	4,429,816
未払法人税等	1,704,821	1,575,478
賞与引当金	985,106	1,120,087
その他	3,654,725	5,995,523
流動負債合計	32,767,072	38,416,525
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	3,549,955	2,230,000
リース債務	176,140	168,654
繰延税金負債	2,991,193	2,701,523
退職給付に係る負債	2,202,710	3,125,420
資産除去債務	50,949	51,122
その他	436,503	307,055
固定負債合計	14,407,454	13,583,776
負債合計	47,174,526	52,000,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	57,328,749	60,575,272
自己株式	△3,380,418	△3,301,159
株主資本合計	66,171,607	69,497,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,750	1,136,681
繰延ヘッジ損益	—	△12,977
為替換算調整勘定	5,580,269	9,651,838
退職給付に係る調整累計額	△209,238	△1,237,182
その他の包括利益累計額合計	5,906,781	9,538,359
純資産合計	72,078,389	79,035,748
負債純資産合計	119,252,916	131,036,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	121,015,435	131,008,203
売上原価	※2 95,424,098	※2 104,865,249
売上総利益	25,591,337	26,142,953
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,987,779	※1,※2 16,596,226
営業利益	9,603,558	9,546,727
営業外収益		
受取利息	63,237	33,278
受取配当金	30,138	36,518
持分法による投資利益	366,684	322,840
廃棄物リサイクル収入	47,204	55,076
その他	83,232	219,777
営業外収益合計	590,496	667,491
営業外費用		
支払利息	60,732	64,225
為替差損	34,546	15,805
その他	51,719	79,477
営業外費用合計	146,997	159,508
経常利益	10,047,057	10,054,710
特別利益		
固定資産売却益	※3 165,613	※3 20,276
受取保険金	—	※8 2,181,400
その他	802	—
特別利益合計	166,415	2,201,676
特別損失		
固定資産除売却損	※4,※5 395,467	※4,※5 533,616
減損損失	※6 58,358	—
組織再編費用	※7 917,740	※7 1,633,911
火災事故による損失額	—	※9 2,181,400
その他	174,630	169,446
特別損失合計	1,546,197	4,518,374
税金等調整前当期純利益	8,667,275	7,738,012
法人税、住民税及び事業税	3,400,009	3,472,754
法人税等調整額	△143,098	△221,601
法人税等合計	3,256,911	3,251,152
少数株主損益調整前当期純利益	5,410,364	4,486,859
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,410,364	4,486,859

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,410,364	4,486,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,305	600,930
繰延ヘッジ損益	2,122	△12,977
為替換算調整勘定	8,898,670	3,563,084
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	508,484
退職給付に係る調整額	761,250	△1,027,943
その他の包括利益合計	9,851,608	3,631,577
包括利益	15,261,972	8,118,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,261,972	8,118,437
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	53,357,190	△3,464,957	62,115,509
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,990,186	6,233,090	53,357,190	△3,464,957	62,115,509
当期変動額					
剰余金の配当			△1,167,974		△1,167,974
当期純利益			5,410,364		5,410,364
自己株式の取得				△1,956	△1,956
自己株式の処分				86,495	86,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△270,831		△270,831
当期変動額合計	—	—	3,971,558	84,539	4,056,097
当期末残高	5,990,186	6,233,090	57,328,749	△3,380,418	66,171,607

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	345,445	△2,122	△3,317,659	△797,190	—	△3,771,527	58,343,982
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	345,445	△2,122	△3,317,659	△797,190	—	△3,771,527	58,343,982
当期変動額							
剰余金の配当							△1,167,974
当期純利益							5,410,364
自己株式の取得							△1,956
自己株式の処分							86,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,305	2,122	8,897,928	797,190	△209,238	9,678,308	9,407,477
当期変動額合計	190,305	2,122	8,897,928	797,190	△209,238	9,678,308	13,734,406
当期末残高	535,750	—	5,580,269	—	△209,238	5,906,781	72,078,389

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	57,328,749	△3,380,418	66,171,607
会計方針の変更による累積的影響額			△15,415		△15,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,990,186	6,233,090	57,313,333	△3,380,418	66,156,191
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224,920		△1,224,920
当期純利益			4,486,859		4,486,859
自己株式の取得				△1,343	△1,343
自己株式の処分				80,602	80,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,261,939	79,258	3,341,197
当期末残高	5,990,186	6,233,090	60,575,272	△3,301,159	69,497,389

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	535,750	—	5,580,269	—	△209,238	5,906,781	72,078,389
会計方針の変更による累積的影響額							△15,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	535,750	—	5,580,269	—	△209,238	5,906,781	72,062,973
当期変動額							
剰余金の配当							△1,224,920
当期純利益							4,486,859
自己株式の取得							△1,343
自己株式の処分							80,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600,930	△12,977	4,071,568	—	△1,027,943	3,631,577	3,631,577
当期変動額合計	600,930	△12,977	4,071,568	—	△1,027,943	3,631,577	6,972,775
当期末残高	1,136,681	△12,977	9,651,838	—	△1,237,182	9,538,359	79,035,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,667,275	7,738,012
減価償却費	5,765,277	6,305,487
減損損失	58,358	—
組織再編費用	917,740	1,633,911
受取保険金	—	△2,181,400
火災事故による損失	—	2,181,400
のれん償却額	27,325	29,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,824	13,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,060	127,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121,153	120,489
持分法による投資損益 (△は益)	△366,684	△322,840
固定資産売却益	△165,613	△20,276
固定資産除売却損	395,467	533,616
受取利息及び受取配当金	△93,375	△69,796
支払利息	60,732	64,225
為替差損益 (△は益)	△5,504	6,351
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,532,947	△2,472,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,029,620	△1,915,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,598,237	1,447,915
未払金の増減額 (△は減少)	△48,075	1,450,113
その他	△417,823	△1,542,189
小計	12,617,732	13,127,809
利息及び配当金の受取額	141,467	70,970
利息の支払額	△63,745	△69,538
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,058,991	△3,630,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,636,463	9,498,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,095,227	△8,614,390
有形固定資産の売却による収入	1,103,876	548,710
無形固定資産の取得による支出	△577,559	△603,030
投資有価証券の売却による収入	978,243	—
投資有価証券の取得による支出	△127,359	△25,262
貸付けによる支出	△9,671	△22,971
貸付金の回収による収入	255,775	185,322
長期前払費用の取得による支出	△25,728	△21,423
その他	△20,544	12,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,518,195	△8,540,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,225,182	253,986
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,080,000	△1,339,955
自己株式の取得による支出	△1,956	△1,343
自己株式の処分による収入	86,495	80,602
リース債務の返済による支出	△64,045	△64,463
配当金の支払額	△1,167,974	△1,224,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,299	△2,296,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	965,338	60,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,518,693	△1,278,061
現金及び現金同等物の期首残高	10,604,063	9,085,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,085,370	※1 7,807,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール/株式会社フジタック/株式会社フジアステック/株式会社フジフレックス/
株式会社フジタックイースト/株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V./Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./

Fuji Seal Poland Sp. zo. o./Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Iberia S.L.U.

(PAGO)

Pago AG/Pago Etikettiersysteme GmbH/Pago S.r.l.

(アセアン)

株式会社フジシールサウスイーストアジア/PT.Fuji Seal Indonesia/Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.

当連結会計年度において連結子会社であるPago Holding AG、Pago International AG及びPago AGの3社は、Pago AGを存続会社として合併し、Pago AGに商号変更しております。

また、休眠会社であったPago SA及びPago Systeme de Etichetare SRLは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社が4社減少しております。

なお、株式会社フジシールサウスイーストアジアは、平成27年4月1日付で連結子会社株式会社フジシールに吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 Fuji Ace Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V./Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./

Fuji Seal Poland Sp. zo. o./Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Iberia S.L.U.

(PAGO)

Pago AG/Pago Etikettiersysteme GmbH/Pago S.r.l.

(アセアン)

PT.Fuji Seal Indonesia/Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の総資産、負債及び純資産に与える影響と、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計処理は従来より適用しており、会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当連結会計年度末において、従業員持株E S O P信託は終了しております。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下、「株式付与信託口」という。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上する方法(以下、「総額法」という。)を適用しております。

なお、当連結会計年度末において、株式付与信託口が所有する当社株式数(自己株式)は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部の自己株式として表示しており、計上額は138,100千円、株式数は100,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,831,405千円	3,662,730千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	6,617,309千円	6,478,247千円
賞与引当金繰入額	454,824	440,507
荷造運賃	2,208,224	2,364,815
貸倒引当金繰入額	△37,798	△148,696

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.6%、当連結会計年度22.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.4%、当連結会計年度78.0%であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	2,148,364千円	2,469,211千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,092千円	－千円
機械装置及び運搬具	43,026	15,340
土地	118,970	－
その他	2,524	4,936
計	165,613千円	20,276千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	25,735千円	5,241千円
機械装置及び運搬具	283,490	58,659
ソフトウェア	－	390,436
その他	18,978	38,622
計	328,205千円	492,960千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	18,355千円
機械装置及び運搬具	3,524	2,557
土地	34,536	7,544
その他	29,201	12,197
計	67,262千円	40,655千円

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	主に連結子会社である株式会社フジシールが保有する一部の福利厚生施設(茨城県結城市)が、遊休状態となったため、帳簿価額を公示価格等に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,719千円)として計上しております。その内訳は、建物11,157千円及び土地41,562千円であります。	—

※7 組織再編費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に、PAGOセグメントで処分予定の資産に対する減損損失464,701千円(建物146,632千円、機械318,069千円)及び特別退職金を含むその他関連費用313,334千円であります。

場所	用途	種類
Pago AG(スイス/グラブス)	シュリンクラベル生産設備	建物及び機械装置
Pago AG(スイス/グラブス)	タックラベル生産設備	機械装置

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行なっている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった事業設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に、PAGOセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用であります。その内訳は、減損損失760,263千円、早期退職費用625,250千円、固定資産除却損(機械)37,493千円及びその他の再編諸費用102,393千円であります。

なお、組織再編費用のうち、減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
Pago AG(スイス/グラブス)	タックラベル生産設備	建物及び機械装置
Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	タックラベル生産設備	機械装置

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行なっている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった事業設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※8 受取保険金

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp. z o.o. (ポーランド)のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

※9 火災事故による損失

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp. z o.o. (ポーランド)の火災事故により焼損したシュリンクラベル生産設備などの損失額であります。

その内訳は、建物・機械装置等1,819,145千円、たな卸資産67,293千円及びその他の復旧費用294,960千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,781,601	642	45,500	1,736,743
合計	1,781,601	642	45,500	1,736,743

(注) 1. 普通株式の増加株式数642株は、単元未満株式の買取による増加であります。

- 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式42,400株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。
- 普通株式の減少株式数45,500株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。
- 自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、両信託口が所有する当社株式数(自己株式)は前連結会計年度期首において187,900株、前連結会計年度末において142,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会(注1)	普通株式	655,207	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	512,766	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)187,900株に対する配当金4,321千円を含んでおります。

- 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)163,400株に対する配当金2,941千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	626,705	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,736,743	390	42,400	1,694,733
合計	1,736,743	390	42,400	1,694,733

(注) 1. 普通株式の増加株式数390株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。
3. 普通株式の減少株式数42,400株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。
4. 自己株式数については、従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、両信託口が所有する当社株式数(自己株式)は当事業年度期首において142,400株、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(自己株式)は当連結会計年度末において100,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会(注1)	普通株式	626,705	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月6日 取締役会(注2)	普通株式	598,214	21	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(自己株式)142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。

2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年9月30日現在で従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(自己株式)120,200株に対する配当金2,524千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会(予定)	普通株式	598,211	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(自己株式)100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	9,261,432千円 △176,062	7,908,628千円 △101,319
現金及び現金同等物	9,085,370	7,807,308

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAGO」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	69,208,740	20,939,522	12,704,153	16,441,642	1,721,377	121,015,435	—	121,015,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870,095	18,691	1,551,353	30,048	568,621	4,038,811	△4,038,811	—
計	71,078,836	20,958,214	14,255,506	16,471,691	2,289,998	125,054,247	△4,038,811	121,015,435
セグメント利益又は損失(△)	7,015,975	2,148,780	573,853	105,980	△200,095	9,644,493	△40,935	9,603,558
セグメント資産	95,479,449	24,339,662	17,840,519	18,763,905	2,972,979	159,396,516	△40,143,599	119,252,916
セグメント負債	34,486,417	4,728,760	4,042,872	4,335,384	1,705,795	49,299,230	△2,124,703	47,174,526
その他の項目								
減価償却費	2,332,209	1,401,894	992,358	963,127	85,926	5,775,516	△10,239	5,765,277
のれんの償却額	—	—	—	27,325	—	27,325	—	27,325
持分法適用会社への投資額	2,831,405	—	—	—	—	2,831,405	—	2,831,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,628,516	5,250,873	2,029,268	1,534,264	289,880	14,732,803	—	14,732,803

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△40,935千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△40,143,599千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,124,703千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△10,239千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	73,069,607	23,467,362	15,651,085	16,558,343	2,261,803	131,008,203	—	131,008,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,707,848	31,187	1,925,533	131,834	114,800	3,911,204	△3,911,204	—
計	74,777,456	23,498,549	17,576,619	16,690,177	2,376,604	134,919,407	△3,911,204	131,008,203
セグメント利益又は損失(△)	7,613,003	2,098,270	714,190	△801,782	△116,088	9,507,593	39,134	9,546,727
セグメント資産	102,191,517	30,126,030	18,804,900	16,781,313	3,046,041	170,949,804	△39,913,753	131,036,050
セグメント負債	36,887,780	6,782,812	4,810,582	4,623,217	1,610,010	54,714,404	△2,714,103	52,000,301
その他の項目								
減価償却費	2,583,429	1,642,511	1,132,785	832,568	124,721	6,316,015	△10,527	6,305,487
のれんの償却額	—	—	—	29,950	—	29,950	—	29,950
持分法適用会社への投資額	3,662,730	—	—	—	—	3,662,730	—	3,662,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,417,405	3,420,454	1,654,450	464,677	369,893	10,326,882	—	10,326,882

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額39,134千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△39,913,753千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,714,103千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△10,527千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 2,542.96円	1株当たり純資産額 2,784.30円
1株当たり当期純利益金額 191.03円	1株当たり当期純利益金額 158.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,410,364	4,486,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,410,364	4,486,859
期中平均株式数(株)	28,321,874	28,364,950

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員持株E S O P 信託口	連結会計年度末株式数	42,400	—
	期中平均株式数	65,070	21,547
株式付与E S O P信 託口	連結会計年度末株式数	100,000	100,000
	期中平均株式数	100,000	100,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、投資判断に有用な情報として、決算短信における開示の必要性がないと判断したため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成27年4月17日発表の「執行役の異動に関するお知らせ」及び「グループ会社の役員の移動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
日 本	シュリンクラベル	40,196,328	99.5
	タックラベル	9,892,136	102.0
	ソフトパウチ	6,917,992	118.4
	機械	7,225,715	117.1
	その他	10,545,284	117.3
	日本合計	74,777,456	105.2
米 州	シュリンクラベル	19,668,298	112.2
	その他ラベル	1,511,739	97.9
	タックラベル	109,507	1,369.0
	機械	2,209,004	118.2
	米州合計	23,498,549	112.1
欧 州	シュリンクラベル	13,130,746	119.6
	機械	3,980,097	127.9
	ソフトパウチ	465,775	282.2
	欧州合計	17,576,619	123.3
PAGO	タックラベル	16,690,177	101.3
	PAGO合計	16,690,177	101.3
アセアン	シュリンクラベル他	2,054,966	103.3
	機械	321,637	107.2
	アセアン合計	2,376,604	103.8
セグメント間取引消去		△3,911,204	—
合計		131,008,203	108.3

以 上